

ふるさと納税の利用拡大

あらかじめ、
幸せだったらいいな。

幸せ度
いちばん
福井県

福井県

ふるさと納税の利用拡大

- ふるさと納税は、創設後8年で20倍に。被災地支援など新たな活用法も生まれ広がりをみせる。
- さらなる利用促進に向け、自治体や事業者の協力を得て国民への制度理解を徹底して浸透へ。

「ふるさと納税の利用拡大運動」

ふるさと納税を大きく育てる志を持つ自治体が集まり、民間事業者の協力を得て、優れた寄付事例を増やし、**28年度比5倍増**の寄付額を目指す運動を展開

【利用目標】 利用者数:130万人(個人住民税納税者の2.3%未満)→2750万人(同50%) 金額:0.17兆円 →1兆円

※ ふるさと納税の控除額上限が2割であることから、納税義務者約5500万人の半数2750万人が利用した場合、ふるさと納税寄付額は、個人住民税課税額12兆円の約10%に相当する約1兆円となる。

①ふるさと納税の規模拡大を目指す自治体同士が協力する仕組みづくり

- ・自治体連合の設立(全国の知事、市長、町村長が参加)
- ・ふるさと納税を健全に大きく成長させるための**ルールの検討**、ふるさと納税の**優良事例のメディア等による発信等**

②制度の理念に合った民間事業の育成・促進〔認証制度〕

- ・適度な返礼品を提供する自治体への寄付を奨励し、寄付文化を醸成するポータルサイトを応援
- ・ふるさと体験ツアーなど地方と都市の交流を促進する返礼アイデアを提供するビジネスを推奨

③ふるさと知事ネットワークが中心となり自治体の政策競争を促進

- ・ふるさとを応援する気持ちに真摯に応え、寄付者との関係を継続し、地方の重要性について、国民が理解を深める仕組みをつくる自治体を「ふるさと納税未来大賞」として表彰



ふるさと納税未来大賞
(H28.2.11)